

国民健康保険税の値上げを行わないことを求める請願

〔請願要旨〕

町田市は2024年度の国民健康保険税を5億円、一人あたり前年比5,230円、4.83%もの大幅な引き上げを行おうとしています。この値上げ案が実施されますと、6年連続、一人世帯以上の方は、実質7年連続引き上げになります。

2023年の消費者物価指数は2020年より6.8%も値上がり、生鮮野菜、乳卵類など生活必需品の値上げが相次いでいます。しかし、実質賃金や年金は上がり、市民生活はさらに苦しくなっています。

町田市の国保加入者の2019年度、一人あたりの所得は94万円でしたが、2020年度と2021年度は、88万円と東京都26市の平均90万円より低額です。市の保険税の軽減世帯の割合も2015年度は41.7%、2021年度は47.15%、加入者の約半分が軽減世帯との状況です。

2022年度の保険税滞納は3,894世帯、資格証発行は79世帯、財産差し押さえは、1,956件と滞納世帯の半数を超えています。

全国知事会は、国の責任と財源において全国一律の子どもの医療費助成制度の創設を提言しました。昨年、特別区長会は国保制度見直し「一本化等の抜本改革を」と武見厚労相に提言しました。国の政策により負担能力のある被保険者が減り、保険料負担が増大していく状況で、国保制度が危機に立たされているとの認識からです。内容は、財政基盤のさらなる強化と国庫負担割合の引き上げ、低所得者の負担軽減、子どもの保険料均等割軽減の年齢制限の撤廃などです。

保険税の値上げが諮問通りですと、一人あたり2018年度比18%、17,390円もの負担増になります。子ども一人あたりの保険税は2018年度比28.9%増の51,800円になり、均等割を含む国保税率の連続引き上げは「子育て支援」に逆行します。子どもの国保税は多摩26市中、八王子市、東大和市、東村山市の次で4位と高額となりました。

くらしを成り立たせるために、払うことのできる保険税に設定すべきであり、国民健康保険制度を、安心して受診できる公的医療制度にするために、以下のことを請願します。

〔請願項目〕

1. 国民健康保険税の値上げを行わないこと。
2. 子育て世帯の負担軽減を図るために、すべての子どもの均等割に軽減措置を設けること。
3. 東京都や国に対して、保険税に転嫁するのではなく、財政支援を呼びかけること。